



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 AOKIホールディングス
コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木彰宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 田村春生

TEL 045-941-1388

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,561	1.1	10,952	10.0	12,057	12.2	3,575	1.2
22年3月期	131,124	0.7	9,954	3.0	10,750	1.8	3,618	9.1

(注) 包括利益 23年3月期 3,276百万円 (14.8%) 22年3月期 3,845百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	83.78		3.7	7.4	8.3
22年3月期	84.79		3.8	6.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	166,081	99,435	59.5	2,314.89
22年3月期	159,189	97,416	60.8	2,268.07

(参考) 自己資本 23年3月期 98,779百万円 22年3月期 96,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,255	10,346	1,656	18,249
22年3月期	8,182	8,056	2,560	16,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		15.00		15.00	30.00	1,280	35.4	1.3
23年3月期		15.00		15.00	30.00	1,280	35.8	1.3
24年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		25.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,600	3.4	1,100	48.4	1,500	45.1	530	18.7	12.42
通期	139,000	4.9	11,200	2.3	12,100	0.4	5,000	39.9	117.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

23年3月期	49,124,752 株	22年3月期	49,124,752 株
23年3月期	6,453,431 株	22年3月期	6,451,716 株
23年3月期	42,672,143 株	22年3月期	42,673,979 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月27日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により全体としては緩やかな回復傾向で推移し、個人消費も雇用情勢や所得環境が最悪期を脱出し、一部で改善傾向が見られました。しかしながら、本年の3月11日に発生した東日本大震災によりその様相は一変し、先行不透明感が増加しております。

このような環境のもとで、当社グループはシナジーを最大限に発揮するため、平成22年4月1日に株式会社AOKIと株式会社オリヒカを合併し、グループの効率化を推し進めるとともに、各事業会社においては、更なるコストの見直しや業態の進化と新たな成長のための諸施策に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,325億61百万円(前年同期比1.1%増)
営業利益	109億52百万円(前年同期比10.0%増)
経常利益	120億57百万円(前年同期比12.2%増)
当期純利益	35億75百万円(前年同期比1.2%減)

となり、各事業における的確な諸施策の実施や引続きコスト削減等を実施したこと等により増収となり、営業利益及び経常利益は大幅に増加いたしました。なお、当期純利益は減損損失や震災による原状回復費用等を特別損失に計上したため微減益となりました。

(ファッション事業)

AOKIでは、洗濯機で丸洗いできる「プレミアムウォッシュスーツ」やスーツの温度を自動調節する「プレミアムサーモタットスーツ」、ファッション性に機能性をプラスした「3Dスリムスーツ」等の核商品を中心とした品揃え・販促・演出・営業企画を連動させ、既存店の活性化に注力してまいりました。特にファッションプロモーションとセールスプロモーションをメリハリをつけて実施した結果、客数が増加いたしました。また、フレッシュアーズのファッションプロモーションでは、男性向けに加え、初めて女性向けのテレビCMや雑誌とのコラボレーションを実施した結果、女性のフレッシュアーズの客数が増加いたしました。店舗面では、4店舗を新規出店する一方、8店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は427店舗(前期末431店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、プロトタイプの磨き上げに注力するとともに、重点出店エリアのひとつである東京都内に8店舗を含め、21店舗を積極的に出店する一方、3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は70店舗(前期末52店舗)となりました。

これらの結果、東日本大震災により東北及び北関東の一部店舗の一時的な休業やその後の1都8県における計画停電の影響等を受けたものの、既存店が期初から継続して堅調に推移したことから前期に閉店したM/X店舗の営業損失が減少し、売上高は861億93百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は79億85百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社(平成22年10月1日に株式会社ラヴィスより商号変更)は、平成23年1月1日に全国各施設の名称を「アニヴェルセル」に統一し、表参道で培ったアニヴェルセルスタイルのウエディングを通し、より一層のブランドイメージの向上を図ってまいりました。また、平成23年4月開業の壮大な独立型チャペルと趣きの異なる3会場をもつ「アニヴェルセル豊洲」の受注は順調に推移しております。

これらの結果、引き続き平均組単価は上昇傾向にあるものの、東日本大震災による日程変更等による施行組数減少と開業準備費用発生等の影響により、売上高は213億75百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は13億44百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、ランチセットやディナーセット等の飲食メニューの充実を図るとともに、法人企業や団体のお客様のニーズに合わせた各種宴会コースのご提案等の実施により顧客満足の追求に努めてまいりました。店舗面では、東京都内の9店舗を含め、駅前を中心に16店舗を新規出店する一方、8店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は126店舗(前期末118店舗)となりました。

これらの結果、深夜帯を中心とした社会人の客数減少と計画停電の影響はあったものの、新規出店の効果等により、売上高は126億57百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は、既存店売上高の減少と新規出店費用の増加等により、11億38百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、店内設備や店舗環境の整備を強化するとともに、オンライングッズ等のコンテンツの拡充によりお客様のリピートを促進したこと等により、客数が増加いたしました。またオリジナルメニューや季節限定メニュー等の飲食を強化することで滞在時間が延伸し客単価も上昇いたしました。店舗面では、21店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は152店舗(前期末133店舗)となりました。

これらの結果、計画停電等の影響はあったものの、新規出店効果と既存店が堅調に推移したこと等により、売上高は123億61百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は8億46百万円(前年同期比103.0%増)となりました。

次期の見通し

次期におきましては、電力供給不足や原発の影響等で、経済状況が低迷し先行きも不透明な状況が続くものと思われまます。また個人消費も消費者の生活防衛意識の高まり等により依然として回復が見えない状況が継続するものと予想されます。このような厳しい環境のなかで、当社グループは、外部環境の変化に合わせた機動的、効率的な経営を推進し、安定的な成長を目指してまいります。

ファッション事業では、ビジネスウェア市場における更なるシェア拡大のために、AOKIとORIHICAそれぞれの業態を進化させてまいります。新規出店は両業態で出店基準にあった年間30店舗前後を実施してまいります。AOKIでは、引き続き機能商品の充実を図るとともに、クールビズ対応商品の拡充やレディースの品揃えを強化し、既存店の活性化に注力いたします。ORIHICAは、ショッピングセンターを中心に積極的な出店を継続しながら、効率経営を目指した取り組みを強化してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業では、「アニヴェルセル豊洲」が4月に開業し施設が稼働を開始するとともに、人財育成の強化とリニューアルの実施により既存店の活性化に注力してまいります。

カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では、積極的なリニューアルの実施と飲食やサービスの更なる強化により既存店の活性化に注力いたします。カラオケルーム運営事業は駅前や都心立地、ビル上層階を中心に厳選した店舗を、また複合カフェ運営事業は関東、中京、関西でのドミナント化推進へ積極的に、合わせて26店舗程度の新規出店を行い新たな成長基盤を築いてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。なお、平成24年3月期のセグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成24年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	連結
売上高(百万円)	88,100	23,770	13,250	13,900	139,000
前期比(%)	102.2	111.2	104.7	112.4	104.9
セグメント利益(百万円)	8,050	1,700	1,070	830	11,200
前期比(%)	100.8	126.4	94.0	98.0	102.3

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加や当期純利益等により現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ68億91百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が12億52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ11億59百万円増加いたしました。固定資産は、差入保証金が償却等により6億35百万円減少した一方、新規出店等による固定資産の取得や資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が43億26百万円及び敷金が9億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ57億32百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が60億円、支払手形及び買掛金が11億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ69億78百万円減少いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が80億78百万円、資産除去債務が30億1百万円、リース債務が8億73百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ118億51百万円増加いたしました。

純資産の部は、当期純利益等による利益剰余金が22億94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億18百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,182百万円	13,255百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,056	10,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,560	1,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,686	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の期末残高	16,997	18,249

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、設備投資のための借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ12億52百万円増加し、182億49百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億55百万円(前年同期比62.0%増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が65億23百万円、減価償却費が55億7百万円、減損損失が29億70百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が14億66百万円となった一方、法人税等の支払額が42億39百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、103億46百万円(前年同期比28.4%増)の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得90億32百万円、敷金及び保証金の差入13億70百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億56百万円の支出(前年同期は25億60百万円の収入)となりました。これは主に、設備資金のための長期借入を150億円実施した一方、長期借入金の約定返済及び社債の償還84億98百万円、短期借入金の返済60億円、配当金の支払い12億80百万円を支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	61.5	60.3	61.4	60.8	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.1	48.2	24.5	33.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	1.4	2.7	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	61.3	39.9	25.9	39.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、先行き不透明な経営環境ではありますが、上記基本方針を勘案し、平成23年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきました。

内部留保金につきましては、今後の安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。なお、ファッション事業の株式会社AOKIは平成22年4月1日に株式会社オリヒカを吸収合併いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社(平成22年10月1日に株式会社ラヴィスより商号変更)は、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウェディングがその中心となっております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム(コート・ダジュール)を展開しております。

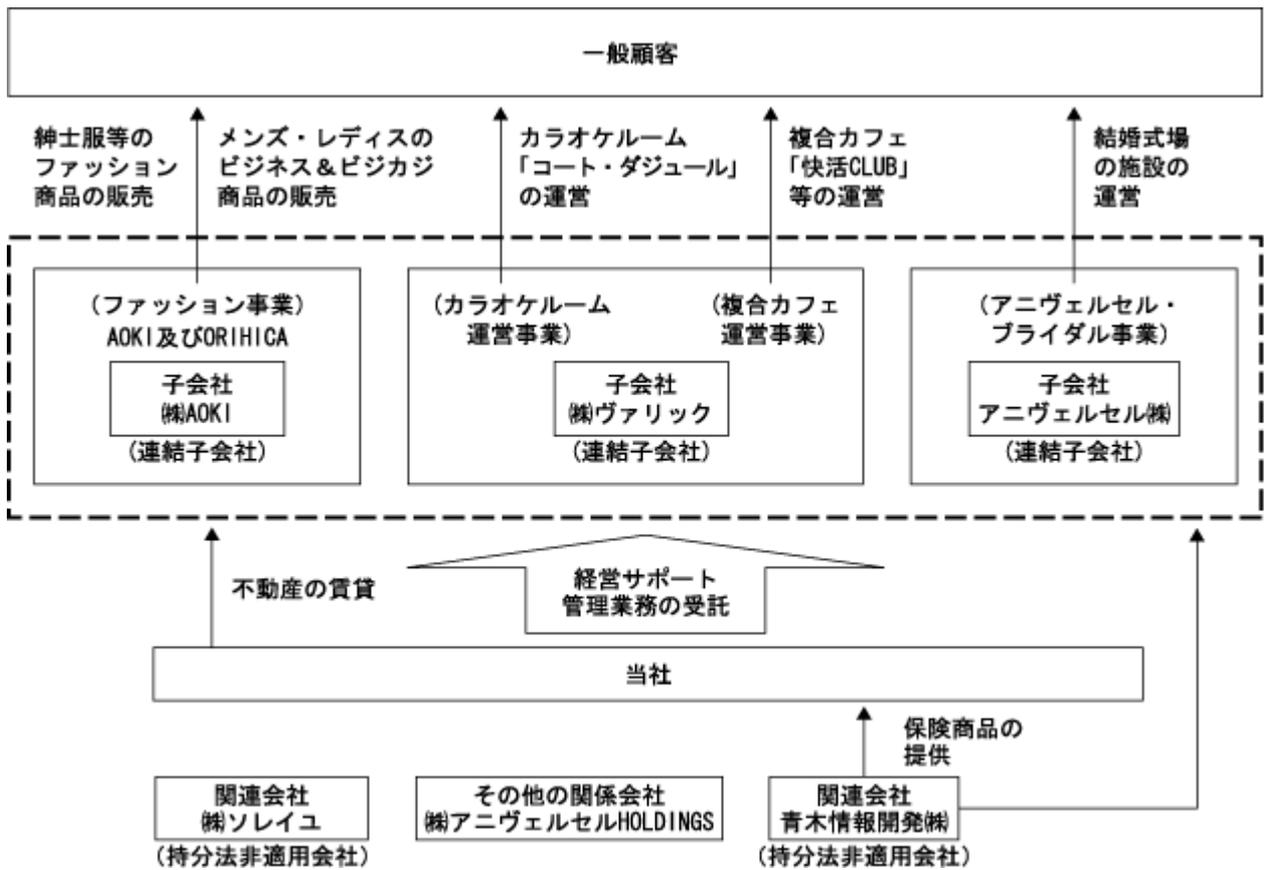
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ(快活CLUB等)を展開しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



(注) 株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、平成23年4月1日付で株式会社ソレイユを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoki-hd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、上記URLからご覧いただくことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業のAOKI及びORIHICA、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業、アニヴェルセル・ブライダル事業について、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、業態の進化やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発、営業・商品・販促・店舗環境が一体となった販売戦略の強化等による業態の進化と差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの更なる向上と既存店のアニヴェルセル業態としての進化及び新規出店による業容の拡大を目指してまいります。

カラオケルーム運営事業は、業態を進化させながら事業の効率化とドミナント化を推進してまいります。

複合カフェ運営事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの業態進化と多店舗化により業容を拡大してまいります。

また、グループとしての機動性の向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、「高度サービス企業」へ進化し続け、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

震災による先行き不透明な経営環境とますます競争が激化するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、新規出店は出店基準にあった厳選した店舗に限定し、既存店の徹底的な進化と活性化を推進してまいります。また、ORIHICAは、ライフスタイルショップとしての業態の進化を推し進めながらAOKIとのシナジーを追求し、効率化を推し進めると同時にORIHICAブランドの訴求と積極的な新規出店を行ってまいります。

ブライダル事業は、お客様のニーズや時代の変化に対応し、リニューアルを実施して既存店を維持するとともに、新規出店に向けて、人材教育によるサービスレベルの向上と収益力の強化を推し進めてまいります。

カラオケルーム運営事業は、リニューアルを積極的に実施し既存店を活性化することで競争力の強化を図ってまいります。

複合カフェ運営事業は、時代に合った施設の進化に注力するとともに、積極的な新規出店と既存店の活性化、効率化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,997	18,249
売掛金	5,238	5,243
たな卸資産	¹ 15,684	¹ 15,279
繰延税金資産	1,645	2,071
その他	3,866	3,747
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	43,424	44,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,972	88,388
減価償却累計額	45,733	49,466
建物及び構築物(純額)	² 39,239	38,922
車両運搬具及び工具器具備品	9,962	10,129
減価償却累計額	4,544	4,969
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,417	5,159
土地	² 30,042	² 31,513
リース資産	2,921	4,906
減価償却累計額	567	1,354
リース資産(純額)	2,353	3,551
建設仮勘定	115	2,347
有形固定資産合計	77,168	81,494
無形固定資産	3,890	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	3,698
差入保証金	9,762	9,126
敷金	15,587	16,524
繰延税金資産	3,787	5,120
その他	1,503	1,556
貸倒引当金	67	45
投資その他の資産合計	34,706	35,981
固定資産合計	115,764	121,497
資産合計	159,189	166,081

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,340	11,163
短期借入金	4,600	-
1年内償還予定の社債	670	-
1年内返済予定の長期借入金	2,750	6,597
リース債務	620	1,044
未払金	3,931	3,726
未払法人税等	2,555	2,942
賞与引当金	1,321	1,430
役員賞与引当金	94	113
その他	3,466	4,507
流動負債合計	38,503	31,524
固定負債		
長期借入金	2,15,497	23,575
リース債務	1,863	2,737
退職給付引当金	600	613
役員退職慰労引当金	1,313	1,408
ポイント引当金	645	681
資産除去債務	-	3,001
負ののれん	3,1,967	3,1,556
その他	1,381	1,546
固定負債合計	23,269	35,121
負債合計	61,772	66,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	55,692	57,987
自己株式	7,078	7,080
株主資本合計	96,685	98,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	198
その他の包括利益累計額合計	100	198
新株予約権	630	655
純資産合計	97,416	99,435
負債純資産合計	159,189	166,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	131,124	132,561
売上原価	70,486	70,132
売上総利益	60,637	62,429
販売費及び一般管理費	1 50,683	1 51,476
営業利益	9,954	10,952
営業外収益		
受取利息	88	76
受取配当金	54	89
不動産賃貸料	853	1,044
負ののれん償却額	972	972
その他	299	353
営業外収益合計	2,267	2,535
営業外費用		
支払利息	330	335
不動産賃貸費用	888	916
その他	252	178
営業外費用合計	1,471	1,430
経常利益	10,750	12,057
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3
投資有価証券売却益	147	-
新株予約権戻入益	-	9
補助金収入	41	17
その他	10	1
特別利益合計	199	31
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	458	112
固定資産除却損	3 535	3 76
固定資産売却損	4 0	4 10
投資有価証券評価損	174	-
減損損失	5 2,402	5 2,970
賃貸借契約解約損	6 78	6 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
災害による損失	-	7 818
その他	8 612	8 60
特別損失合計	4,262	5,566
税金等調整前当期純利益	6,687	6,523
法人税、住民税及び事業税	3,484	4,618
法人税等調整額	415	1,670
法人税等合計	3,069	2,947
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,575
当期純利益	3,618	3,575

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	298
その他の包括利益合計	-	298
包括利益	-	3,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,276
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
前期末残高	24,788	24,788
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	24,788	24,788
利益剰余金		
前期末残高	53,354	55,692
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,618	3,575
当期変動額合計	2,338	2,294
当期末残高	55,692	57,987
自己株式		
前期末残高	7,076	7,078
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	2
当期末残高	7,078	7,080
株主資本合計		
前期末残高	94,348	96,685
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,618	3,575
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,336	2,292
当期末残高	96,685	98,977

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	298
当期変動額合計	227	298
当期末残高	100	198
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	127	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	298
当期変動額合計	227	298
当期末残高	100	198
新株予約権		
前期末残高	490	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	24
当期変動額合計	140	24
当期末残高	630	655
純資産合計		
前期末残高	94,712	97,416
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,618	3,575
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	273
当期変動額合計	2,704	2,018
当期末残高	97,416	99,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,687	6,523
減価償却費	5,233	5,507
減損損失	2,402	2,970
のれん償却額	583	551
負ののれん償却額	972	972
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	411	94
ポイント引当金の増減額(は減少)	40	36
受取利息及び受取配当金	143	165
支払利息	330	335
差入保証金・敷金解約損	458	112
固定資産除却損	383	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
災害損失	-	818
売上債権の増減額(は増加)	421	5
たな卸資産の増減額(は増加)	216	404
仕入債務の増減額(は減少)	1,629	1,289
その他	194	654
小計	13,911	17,081
利息及び配当金の受取額	80	114
利息の支払額	315	339
法人税等の支払額	5,509	4,239
法人税等の還付額	15	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,182	13,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,124	9,032
無形固定資産の取得による支出	156	408
敷金及び保証金の差入による支出	1,125	1,370
敷金及び保証金の回収による収入	322	350
投資有価証券の売却による収入	355	56
信託受益権の純増減額(は増加)	40	30
その他	630	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,056	10,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	6,000
長期借入れによる収入	9,000	15,000
長期借入金の返済による支出	6,847	7,828
社債の償還による支出	820	670
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,279	1,280
その他	490	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,560	1,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,686	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の期末残高	16,997	18,249

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKIは、平成21年10月1日付けで株式会社エムエックスを吸収合併いたしました。	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック アニヴェルセル株式会社 株式会社AOKI 株式会社AOKIは、平成22年4月1日付けで株式会社オリヒカを吸収合併いたしました。また、株式会社ラヴィスは、平成22年10月1日付けで商号をアニヴェルセル株式会社に変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>ア 商品 個別法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～41年 車両運搬具及び工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高(翌期以降費用処理)は133百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は136百万円、経常利益は131百万円及び税金等調整前当期純利益は1,687百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は重要性が減少したため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれている「投資有価証券売却益」は1百万円です。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれている「新株予約権戻入益」は5百万円です。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	商品 15,329百万円 原材料及び貯蔵品 354 <hr/> 15,684	1	商品 14,883百万円 原材料及び貯蔵品 396 <hr/> 15,279
2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。
(1)	担保資産	(1)	
	建物及び構築物 137百万円 土地 2,213 <hr/> 計 2,351		
	担保付債務		
	1年内返済予定の長期借入金 2,200百万円 長期借入金 7,200 <hr/> 計 9,400		
(2)	土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。	(2)	同左
3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。	3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。
	のれん 1,701百万円 負ののれん 3,669		のれん 1,140百万円 負ののれん 2,696
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
	当座貸越極度額 26,000百万円 借入実行残高 6,000 <hr/> 差引額 20,000		当座貸越極度額 21,500百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 21,500

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,004百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,925</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>茨城県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>筑西市他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">転貸店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岡崎市他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>山梨県</td> </tr> <tr> <td>富士吉田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,402百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、遊休土地91百万円、建物及び構築物1,759百万円、その他551百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,004百万円	給料及び賞与	13,513	賞与引当金繰入額	1,026	役員賞与引当金繰入額	92	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	96	福利厚生費	2,468	賃借料	11,218	減価償却費	2,925	建物及び構築物	210百万円	除却費用他	325	計	535	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	その他	0	計	0	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物	茨城県	その他	筑西市他	転貸店舗	建物及び構築物	愛知県	その他	岡崎市他	遊休資産	土地	山梨県	富士吉田市	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,911百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,155</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物です。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>川崎市他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">転貸店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>長野市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,970百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物及び構築物2,686百万円、その他284百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%から6.5%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,911百万円	給料及び賞与	13,186	賞与引当金繰入額	1,222	役員賞与引当金繰入額	117	退職給付費用	420	役員退職慰労引当金繰入額	127	福利厚生費	2,537	賃借料	11,155	減価償却費	2,678	建物及び構築物	20百万円	除却費用他	56	計	76	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物	神奈川県	その他	川崎市他	転貸店舗	建物及び構築物	長野県	その他	長野市他
広告宣伝費	8,004百万円																																																																																				
給料及び賞与	13,513																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,026																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	92																																																																																				
退職給付費用	270																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	96																																																																																				
福利厚生費	2,468																																																																																				
賃借料	11,218																																																																																				
減価償却費	2,925																																																																																				
建物及び構築物	210百万円																																																																																				
除却費用他	325																																																																																				
計	535																																																																																				
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	0																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
営業店舗	建物及び構築物	茨城県																																																																																			
	その他	筑西市他																																																																																			
転貸店舗	建物及び構築物	愛知県																																																																																			
	その他	岡崎市他																																																																																			
遊休資産	土地	山梨県																																																																																			
		富士吉田市																																																																																			
広告宣伝費	8,911百万円																																																																																				
給料及び賞与	13,186																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,222																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	117																																																																																				
退職給付費用	420																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	127																																																																																				
福利厚生費	2,537																																																																																				
賃借料	11,155																																																																																				
減価償却費	2,678																																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																																				
除却費用他	56																																																																																				
計	76																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
営業店舗	建物及び構築物	神奈川県																																																																																			
	その他	川崎市他																																																																																			
転貸店舗	建物及び構築物	長野県																																																																																			
	その他	長野市他																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。	6 同左
	7 震災による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりです。
	原状回復費用 463百万円
	固定資産減失損 170
	閉店期間中の固定費 84
	たな卸資産減失損 61
	その他 37
	計 818
8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
過年度役員退職慰労引当金繰入額 380百万円	リース解約損 30百万円
たな卸資産処分損 59	固定資産圧縮損 17
転貸に伴う家賃差額 50	転貸に伴う家賃差額 12
過年度退職給付費用 48	その他 0
固定資産圧縮損 41	計 60
その他 32	
計 612	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,845百万円
少数株主に係る包括利益	
計	3,845

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	227百万円
計	227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,449	1	0	6,451

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	670		2	667	241
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		351	0	351	190
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						198
合計			670	351	2	1,018	630

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、消却によるものです。

3 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	640	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,451	1		6,453

(注)1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	667		10	657	237
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	351		3	348	188
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		940	15	925	228
合計			1,018	940	28	1,930	655

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要
新株予約権の減少は、消却によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,997</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,640百万円です。</p>	現金及び預金勘定	16,997百万円	現金及び現金同等物	16,997	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,249</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において建物及び構築物(純額)が1,290百万円、資産除去債務が3,054百万円増加しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,128百万円です。</p>	現金及び預金勘定	18,249百万円	現金及び現金同等物	18,249
現金及び預金勘定	16,997百万円								
現金及び現金同等物	16,997								
現金及び預金勘定	18,249百万円								
現金及び現金同等物	18,249								

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,905	22,783	22,435	131,124		131,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6	0	12	(12)	
計	85,910	22,789	22,436	131,136	(12)	131,124
営業費用	80,120	20,587	20,786	121,494	(324)	121,170
営業利益	5,789	2,202	1,649	9,641	312	9,954
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	81,663	36,792	22,727	141,182	18,006	159,189
減価償却費	2,445	1,091	1,277	4,814	316	5,130
減損損失	1,783		499	2,283	118	2,402
資本的支出	2,356	4,464	3,298	10,119	166	10,285

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテインメント事業..... カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,817百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成单位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,905	22,783	12,437	9,998	131,124		131,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6	0		12	12	
計	85,910	22,789	12,437	9,998	131,136	12	131,124
セグメント利益	5,794	2,261	1,524	417	9,996	42	9,954
セグメント資産	81,663	36,792	11,851	10,875	141,182	18,006	159,189
その他の項目							
減価償却費	2,445	1,091	779	497	4,814	316	5,130
のれんの償却額	37	231	151	153	571	5	577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,356	4,464	1,365	1,932	10,119	166	10,285

(注)1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 42百万円には、セグメント間取引消去3,735百万円、のれん償却額 533百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額18,006百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 11,998百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,817百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,189	21,355	12,654	12,361	132,561		132,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	3		26	26	
計	86,193	21,375	12,657	12,361	132,588	26	132,561
セグメント利益	7,985	1,344	1,138	846	11,315	362	10,952
セグメント資産	84,516	37,012	12,385	12,022	145,937	20,143	166,081
その他の項目							
減価償却費	2,179	1,122	1,009	797	5,107	298	5,406
のれんの償却額	9	231	151	153	545	5	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,723	2,512	2,386	1,944	8,567	3,017	11,584

(注)1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 362百万円には、セグメント間取引消去3,313百万円、のれん償却額 533百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額20,143百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 15,886百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,406百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,017百万円は、主にグループ研修施設及び一部本社建物の設備投資額です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	923	1,506	299	241	2,970		2,970

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	9	231	151	153	545	5	551
当期末残高	52	463	302	316	1,134	5	1,140

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	2,696				2,696		2,696

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,268.07円	2,314.89円
1株当たり当期純利益金額	84.79円	83.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	97,416	99,435
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,785	98,779
差額の内訳(百万円) 新株予約権	630	655
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,451	6,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,673	42,671

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,618	3,575
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,618	3,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,978千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,930千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成23年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 栗田 宏 (現 常務執行役員グループ人事担当)

取締役 中村 宏明 (現 常務執行役員経営戦略企画担当)

新任監査役候補

監査役 牧 倫 匡 (現 経営戦略企画室部長)

退任予定監査役

監査役 兼崎 勝行

(注) 退任予定監査役の兼崎 勝行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。